２０２４年度　事業所における自己評価（公表）

児童発達支援＆放課後等デイサービス　**まつぼっくり**

		チェック項目	はい	どちらとも言えない	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき内容
環境・体制整備	1	子どもの活動スペースが十分に確保されている	○			保育所運営の経験から、子どもたちが暮らすにふさわしい園舎づくりを目指している	賎機山でのイノシシの目撃情報が多くなっているが、地域の方々に見守られ、山などで自然に触れる機会になっている。
	2	職員の配置数や専門性は適切である	○			法人内の乳幼児保育・障害児保育に精通した職員が異動している。	世代交代を見通していく時期になっている。
	3	生活空間は、本人にわかりやすい環境になっている。また、障害の特性に応じ、バリアフリー化の配慮が適切にされている		○		園舎は１階にあり、駐車場から玄関まで車椅子やベビーカーも入りやすい構造になっている。室内も段差がなくバリアフリーであるが、玄関から保育室へ、保育室から園庭への導線はあえて段差を設けている。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっている。また、子どもの活動に合わせた空間となっている。	○			定期的におもちゃや室内のアルコールによる消毒も併せておこなっている。	
業務改善	5	業務改善を進めるためのPDCAサイクルに広く職員が参画している。	○			日々子どもの姿を語り合う。	職員でその日の様子を記録するとともに、具体的な子どもの姿を出し合い、子どもの気持ちを探り翌日の内容や支援を計画・実践し振り返っている。
	6	保護者向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者の意向を把握し業務改善につなげている。	○			送迎時の声かけをていねいに行ったり、面談の実施など保護者の悩みや要望を聞き取っている。	
	7	事業所向け自己評価表及び保護者向け自己評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を事業所のおたよりやホームページで公開している。	○				
	8	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている。			○		外部評価は実施していない。
	9	職員の質の向上を行うために、研修の機会を確保している。	○			障害や発達の学習。各種学習会のお知らせ。	事業所内会議で共通の文献を読むなどしている。
適切な支援の提供	10	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、支援計画を作成している。	○			複数の職員で検討することを大事にしている。	子どもの姿や、保護者の願い、悩みを多角的に捉えるために、どの保護者にもそれぞれていねいにかかわるようにしている。
	11	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用している。	○			子どもと保護者の支援について、色々な意見や考えが出しやすい職員間の雰囲気を作るようにしている。定期的に療育会議を実施している。	
	12	アセスメント及び支援内容の検討結果に基づき、保護者及び児童の意向、児童に対する総合的な支援目標及びその達成機関、生活全般の質を向上させるための課題、支援の具体的内容、留意事項を記載した支援計画を作成している。	○				
	13	支援計画に沿った支援が行われている。	○				子どもの姿を発達的なまなざしで見つめることを大切にしている。その上で、どんな遊び、取り組みをするかを検討している。
	14	活動プログラムの立案をチームで行なっている。	○				
	15	活動プログラムが固定化しないよう工夫している。	○				
	16	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて支援計画を作成している。	○				
	17	支援開始前には、職員間で必ず打ち合わせをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認している。	○			子どもの前日の姿や体調面も含め打ち合わせ、記録を行なっている。	日々の打ち合わせは、常に大切にしているが、記録や打ち合わせ以外でも子どもの姿を積極的に伝えあっている。。
	18	支援終了後には、職員間で必ず打ち合わせをし、その日の支援の振り返りを行い気づいた点を共有している。	○				
	19	日々の支援に関して、記録を取ることを徹底し、支援の懸賞・改善につなげている。	○			誰がみてもわかるよう、子どもの姿を具体的に記録している。	
	20	定期的にモニタリングを行い、支援計画の見直しの必要性を判断している。	○			「できる・できない」と、目に見える姿だけを捉えるのではなく、発達保障の視点を持ちモニタリングを行なっている。	子どもの変わってきた姿、変わりつつある姿にも注意深く捉えるようにしている。
	21	サービス担当者会議には、その子どもの状況に精通した職員が参画している。	○				参画はもちろん、開催についても積極的に要望している。
	22	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関とに連携した支援を行なっている。	○			連絡待ちになるのではなく、こちらからも連絡を取る。	HC、家児相、子育て支援センター、各園などと連携している。

関係機関や保護者との連携	23	移行支援として、、保育所・学校等との間で支援内容の情報提供と相互理解を図っている。	○			移行期には、保護者の不安が大きくなるため、不安が率直に出せるように日常から丁寧に関わっている。	必要があれば、相談支援専門員に相談したり、保育所等訪問支援の活用も伝えている。
	24	他の児童発達支援事業所等の専門機関と連携し、助言や研修を受けている。	○			地域の連絡会での交流や学習会に参加している。	必要に応じて研究者への相談も行なっている。
	25	保育所等の園児との交流や、障害のない子どもと活動する機会がある。	○			法人内の保育園や学童の子どもたちと散歩先で遊んだり、行事に参加することがある。	放デイ児童と学童児の日常的な関わりを2024年度から行う。
	26	自立支援協議会子ども部会や地域の子ども子育て会議へ積極的に参加している。	○			子ども子育て会議に積極的に参加（傍聴）している。	
	27	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っている。	○			お迎え時には、その日の様子をていねいに伝えています。ノートにもその日の遊びや生活面（食事・排泄・午睡など）を記録し伝えています。ノートに相談事や悩み事が記入されていたときは、速やかに面談を行なっています。	
	28	保護者の対応能力の向上を図る観点から、ペアレントトレーニングの支援を行なっている。	○				
保護者への説明責任等	29	運営規定、利用者負担等についてていねいな説明を行なっている。	○			時間をとって、丁寧に説明している。	
	30	作成した「支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から支援計画の同意を得ている。	○			時間をとって、丁寧に説明している。	
	31	定期的に、保護者の子育ての悩みに対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行なっている。	○			面談を行なっています。	
	32	父母の会の活動を支援したり、保護者会を開催する等により、保護者同士の連携を支援している。	○			今年度は、2回の交流会を行うことができた。	昨年度、保護者アンケートで「保護者交流を必要としない」と回答した保護者もいたため、今後もていねいに伝えていく必要がある。
	33	子どもや保護者から申し入れについて、対応の体制を整備するとともに、相談や申し入れがあった場合には迅速に対応している。	○			個々の状況に合わせて、面談や相談援助を行っている。	
	34	定期的におたよりを発行し、活動内容や行事予定、連絡体制等の情報を発信している。	○			おたよりでは日々の様子や、子ども同士の関わりが伝わるようにしている。	
	35	個人情報の取り扱いに十分注意している。	○			鍵付きの棚に保存。PCにはパスワードをかけている。	
	36	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしている。	○				
	37	事業所の行事に地域住民を招待する当地域に開かれた事業運営を図っている。	○			機会があれば地域の行事にも参加するようにしている。	地域の老人施設から、交流のお話をいただいているので検討していく。
	38	緊急対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施している。	○			自然災害はいつ何時起こるかわからないので、さまざまな時間帯に訓練を実施している。	契約時に説明しているが、保護者アンケートで「よくわからない」と答えた方がいた。何度も伝えることが必要だとわかった。
	39	災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っている。	○				

非常時の対応	40	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認している。	○			毎日服薬が必要な子どもや、食物アレルギーの有無は契約時に伺っている。	
	41	食物アレルギーのある子どもについて、医師の支持書に基づく対応がされている。	○				
	42	ヒヤリハットを作成して事業所内で共有している。	○				職員が増えてきているため、お散歩先の危険箇所など再確認が必要。地図を掲示し確認している。
	43	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等適切な対応をしている。	○			虐待対応の研修会を行う。着替えの際に傷、アザなどないか確認している。一人ひとりの子どもの尊厳を守るために職員一人ひとりが専門家としての仕事をすることが大切だと思っている。	
	44	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分説明し了解を得た上で、支援計画に記載している。	○				